



Title	社会理論におけるパワー論の位置 : アンソニー・ギデنزの場合
Author(s)	宮本, 孝二
Citation	年報人間科学. 1984, 5, p. 61-77
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/10351
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

大阪大学人間科学部（一九八四年二月）
『年報人間科学』第五号 六一頁―七七頁

社会理論におけるパワー論の位置

——アンソニー・ギデンズの場合——

宮 本 孝 二

社会理論におけるパワー論の位置

——アンソニー・ギデンズの場合

はじめに

- 一、ギデンズのパワー論の展開
- 二、構造化理論におけるパワー
- 三、唯物史観のパワー論的批判
- 四、パワー論の体系性と問題点
おわりに

はじめに

パワー論の歴史は長く、今日まで多様に展開されてきた。政治学はもちろん、社会学、社会心理学、人類学など社会科学の個別諸科学において、様々なパワー論を見ることができるといえる。しかし、社会理論においてパワー論がいかなる位置を占めるのかについては、いまだ明らかにされていない。すでにパーソンズの構造機能主義理論や、ルーマンの機能構造主義理論^①では、パワーをメディアのひとつに位置づけているが、その方法はきわめて規範主義的で、まだまだ満足のいくものではない。

英国の社会学者アンソニー・ギデンズは、社会理論をパワー論を基軸に展開してきた。しかもそれは、主観主義、機能主義、構造主

義、マルクス主義などの社会理論に対する批判を通じてであった。そこで本稿では、さしあたって彼のパワー論をフォローすることによって、社会理論におけるパワー論の位置を明らかにする基礎作業を遂行したい。

一、ギデンズのパワー論の展開

ギデンズは、一九六八年の論文「パーソンズのパワー概念^②」において、パーソンズによるミルズ^③のパワー概念批判、およびパーソンズのメディアとしてのパワー概念を検討している。パーソンズは、ミルズのゼロ・サム的なパワー概念を批判して、パワーとは①集合的目標の遂行能力であるので、部分的・個別的な利害にもとづいてはならず、②そのようなパワーは社会システムによって生成される、と主張する。すなわち、①の特性があるがゆえに指導者集団の地位が正当化され、政策決定が社会成員によって委託されるのであり、また、かかる委託がそのパワーを生成せしめるというのである。

ギデンズは、パーソンズがミルズ流のパワー概念が見落としてい

る点を明示したについて、彼を高く評価する。たしかにパワーは、利害の特性と先験的に結びついてはいないし、指導者集団は社会成員によってコントロールされる。しかし、パーソンズはその点を一面的に強調することによって、ゼロ・サム概念の一面性を他の一面性に置換したにすぎないのではないか。ギデنزは、パーソンズが権威的決定にもとづく集合的目標の達成能力をパワーと考えることによって、定義のトリックに引っかかっているとみる。そのような定義では、パワー現象の重要な側面である操作や利害対立を、把握することはできないのである。

パワーは、パーソンズの言うような含意を前提とするものではない。彼はすべての社会関係が規範的要素を含むと考え、パワーを規範的なものとして、いわば合意にもとづく共同規範に根拠づけられたものとして設定している。しかし、すべての社会関係は規範的な要素を含むとともに、パワーの差異をも含んでいる。すなわち、パーソンズ流の合意理論もミルズ流の強制理論も、実は相互に全面的に対立するものではないのである。かといってダーレンドルフ^②のように、各理論がおのおの固有の対象をもつ相補的なパースペクティブであるということを、ギデنز^③は主張しているのではない。両者は統合されねばならないのであって、並存しておればよいというのではない。だいいち、強制理論家の代表格とされるマルクスでさえ、利害を共同的なものとして表現するイデオロギーの存在を考慮していたのである。したがって、両者の統合は、正当性がパワー関係においていかに実現されるか、換言すれば、集合的目標にかかわ

る利害が共同的なものとしていかに社会成員に受容されるか、という問題においてなされねばならない。パワーは、集合的利害に先験的にかかわるものではない。パワーが実現する目標を基礎づける利害が、部分的・個別的なものであるのか、それとも集合的・共同的なものであるのかは、先験的には決められない。利害の実実がどうあろうとも、それが共同利害とされることが重要なのである。パワー行使は合意にもとづくのか、それとも強制的なものであるのかではなく、それは合意に基礎づけられた強制、強制に基礎づけられた合意調達とみなされるべきなのである。

以上のようにパーソンズのパワー論を批判したギデنز^④は、その後数年間は、パワーそれ自体を検討した著作を発表していない。一九七二年の論文「英国の階級構造におけるエリート」^⑤、および一九七三年の著作『先進社会の階級構造』において彼は、パワーそれ自体ではなく、全体社会の統治パワーの担い手であるエリートの検討を行なっている。そこでは、階級とエリートの関連やエリートの構造、さらにはエリートのパワーの特性などが問われていた^⑥。すなわち、①エリートはどの階級からどれほど補充されるのか、②エリート間の連帯性（イデオロギー的および社会的）はどれほどであるのか、③エリートのパワーは全体社会においてどれほどの集中性をもっているのか、④エリートのパワーはどれほどの争点網羅性（解決しうる問題の範囲）をもっているのか、が問われたのである。①と②の指標は、集団としてのエリートの成立を示し、③と④の指標は、エリート集団と他の集団の社会関係のひとつのあり方を示す。

そこではいまだ、パワーそれ自体を問う観点は見られず、たんにエリートとそのパワーの特性把握の方法が示されたにとどまったのである。

ギデンズは、さらにその後の二年間、パワー論を発表することなく過ごしたが、一九七六年について、自らの一般的社会理論の構築の開始を告げる『社会学の新規準』を刊行した。それは、いわゆる主観主義と社会学と機能主義社会学の一面性を批判し、そして彼によれば、マルクスあるいはマルクス主義的な観点を導入することによって、利害、コンフリクト、パワーを組込んだ社会理論を構築する試みであった。主観主義が焦点とするコミュニケーション、機能主義が焦点とするサンクションとともに社会関係を構成する三次元のひとつとして、パワーを導入したのである。ただしマルクス主義的観点といっても、パワーは基本的に行為能力とされ、コンフリクトや階級と必ずしも結びつくわけではない一般的な概念として設定されていた。その社会理論は構造化理論と名づけられ、その後もその体系化や内容の豊富化がめざされた。

一九七九年に発表された『社会理論の中心問題』は、その作業の中間報告であり、先の著作の主観主義、機能主義批判に構造主義、マルクス主義（唯物史観）批判が加えられ、主体論、行為論、制度論、支配論、矛盾論、イデオロギー論、時空論などがパワー論を軸に展開されている。さらに一九八一年に発表された『唯物史観の現代的批判』は、それまでの理論的蓄積を踏まえつつ、世界史的なスケールでの社会分析を、唯物史観のパワー論的批判というかたちで

遂行した著作である。

以上、ギデンズのパワー論の展開過程の大筋を示したのであるが、以下では、パワー概念それ自体が問われ始めた一九七六年の著作以降現在までの展開を、より一層立入って検討することにした。まず二で、構造化理論におけるパワーの位置を明らかにし、次いで三で、唯物史観がパワー論的なパースペクティブからいかに批判されているかを示し、最後に四で、彼のパワー論の体系性と問題点を総括することになる。

二、構造化理論におけるパワー

一九八一年の著作『唯物史観の現代的批判』でギデンズは、一九七六年に初めて公表し、その後も展開してきた構造化理論を、以下の十の要点にまとめている³⁾。

第一に、構造とシステムは区別される。社会システムは、時空において再生産される人間主体や集合体の関係である。すなわちそれは、状況における諸主体の実践から成る実体的な存在である。それに対して構造は、社会システムの構造的属性として、社会システムの再生産に繰り返し含まれるモメントとしてのみ、時空において存在する。したがって、構造とは何ら実体的な存在ではなく、光学的な意味での「虚像」⁴⁾に等しいものである。

第二に、構造は規則と資源の諸セットである。規則と資源は、実践すなわち行為において活用される。換言すれば、規則と資源によ

って行為が実現される。この行為が相互作用を形成し、そして相互作用によって構造が再生産あるいは生産される。すなわち規則と資源は、構造の構成要素であるとともに、相互作用と構造の再生産を媒介的に実現し、あるいはまた、構造に変革をもたらす媒体なのである。なお、規則と資源の組織化の原理は構造原理とよばれる。

第三に、構造の二重性である。二重性とは、構造が社会システムを構成する実践の媒体であると同時に、実践の産物でもあるということである。これは、主体がつくりあげる社会的相互作用の生産と、時空をこえての社会的相互作用の再生産を結びつける概念でもある。

第四に、行為する主体が実践的意識をもっているということである。それは、無意識と言語表現される意識との中間的存在である。主体は、相互作用の生産・再生産において、社会システムの構造的属性のすべてを知っているわけではないが、多くのことを知っている。この知っているということは、たんに自らが言語によって表現しうることに限られない。むしろ言語表現される意識は部分的であり、言語表現されないが知っているという実践的意識の領野は広大なのである。

第五に、社会システムの構造化である。それは、社会システムの再生産、より正確には社会システムの構造的特性の再生産を意味するが、それはまた、その生産すなわち変革でもあった。したがって、構造化の研究とは、社会システムの存続、変動、解体を統御する条件の研究なのである。

第六に、社会的再生産は条件次第で (contingent) 歴史的である。

行為は歴史的条件に規定されて遂行されるからである。ただし、行為主体は条件をすべて知っているわけではない。行為は未知の条件にも規定されており、そのために意思せざる帰結はありふれたことなのである。

第七に、時間性である。社会システムの構造化の分析は、相互作用の再生産、人間の再生産、制度の再生産の三つの時間性に注目する。

第八に、社会的相互作用の要素は、意味的内容と規範的内容だけではない。パワーもまた欠かすことはできない。意味と規範は規則にもとづき、パワーは資源にもとづいている。相互作用を構成する行為は、変革能力 (transformative capacity) にもとづいており、変革能力こそパワーの原形である。相互作用においてパワーは、自律と依存の関係を形成し、それが支配という構造的属性を再生産する。

第九に、社会システムの統合は、社会統合とシステム統合を含む。統合とは「実践の相互性」であり、「凝集」や「合意」に限定されない。社会統合は対面的相互作用において表現されるシステム特性であり、システム統合は集合体間の相互作用において表現されるシステム特性である。

第十に、矛盾とコンフリクトは区別される。前者は社会システムの構造化原理の対立・不整合であり、後者は主体間の利害対立である。以上が構造化理論の要点として列挙されているが、概念の意味と相互の関連は必ずしも明確ではない。そこで、一九七六年の著作以来の展開にもとづいて、補足説明をしつつ、その体系的構成を示す

ことにしよう¹⁰⁾。

構造とシステムの区別をギデンズは、機能主義批判によって獲得した¹¹⁾。機能主義では、構造は実体的に把握されている。たとえばパーソンズにおいて、構造はシステムそれ自体であり、時空に実体的に存在するものとされている。しかし、前述のようにそれは虚像にすぎず、実在するのはシステムなのである。社会システムは、諸個人・諸集団の相互作用であり、相互作用を構成する行為すなわち実践の相互性は、何らかのパターンを示している。構造は、この社会システムの構造的特性であり、実在するシステムあつての存在であるとともに、システムを成立させる媒体でもある。社会システムを構成する行為および相互作用は、構造を構成する規則と資源を媒体にして成立するからである。以上のような構造概念をギデンズは、構造主義から獲得した¹²⁾。構造主義の「構造」とは、機能主義でいうような社会システムの構造ではなく、規則のセットとしての構造である。いわば規則システムが構造なのである。しかし、ギデンズは構造を規則システムとして把握するだけではない。構造は資源システムでもある。

規則といい資源といい、それは何であるのか。まず規則であるが、ギデンズはそれを意味規則と規範に区分する。意味規則は解釈図式とよばれているが、この解釈図式と規範は、それぞれコミュニケーションとサンクションという相互作用の次元を媒介的に実現する。コミュニケーションは主観主義社会学が、サンクションはデュルケームやパーソンズらの機能主義社会学が、各々注目する相互作用の

次元であるが、ギデンズはそれらに加えて、資源を媒介にして成立する相互作用の次元としてパワーを指摘する。コミュニケーション、サンクション、パワーは、いかなる相互作用にも含まれる三次元である¹³⁾。なぜならば、相互作用はすべて規則と資源を媒介にして成立するからである。

規則と資源は、構造を構成する要素でもある。構造とは、規則と資源が組織化されて成立するシステム、規則システムと資源システムである。規則と資源は、構造を構成する要素であるとともに、ギデンズがモーダリティとよんでいるように、何らかの様式と形態を有し、相互作用と構造を相互媒介的に実現させる媒体でもある。したがって構造は、相互作用成立の条件であるとともに、その成果でもあるということになる。これをギデンズは、構造の二重性とよぶのである。

前述のように構造は、規則システムおよび資源システムとして成立するが、ギデンズは解釈図式システムを有意味化、規範システムを正当化、資源システムを支配化と名づける。有意味化は、コミュニケーションを有意味化するとともに、コミュニケーションによって有意味化される構造である。正当化はサンクションを正当化するとともに、サンクションによって正当化される構造である。そして支配化は、パワー行使によるコントロールを実現するとともに、コントロールによって再生産される資源配分構造である。

構造は実体的には存在せず、実在するのは相互作用であつた。相互作用を構成する行為の主体である人間は、規則と資源を活用して

行為するわけであるが、その行為の方法を主体はよく知っている。反省的に言語表現しようという意味で知っている場合もあるが、多くの場合は実践的に知っている。すなわち、言語表現的には意識していないが、暗黙のうちに実践的に意識していることは多いのである。それは決して無意識ではない。無意識は人間にとって未知の条件であるが、実践的意識はそうではないからである。

このようにギデンズは、人間が自らの行為についてよく知っていることを強調するが、人間が意図したことがそのまま実現するといっているわけではない。意識されない未知の条件もまた多く、意図せざる帰結がもたらされることもしばしばなのである。このことが、社会システムの構造化あるいは社会的再生産が、変動の可能性をも含んでいることのひとつの原因をなしている。そしてもうひとつの原因は、人間のもつ変革能力⁵⁾である。

ギデンズが変革能力という場合、それは現実には何らかの帰結をもたらすという意味での変革の能力であり、したがってすべての実践すなわち行為を実現する能力なのである。そしてこれが、最も基本的な意味でのパワーである。より正確に言うと、変革能力は主体の意図実現能力であり、そのような能力としてギデンズは、次の二つを基本的なものと考えている。ひとつは人間をコントロールする能力であり、もうひとつは物質をコントロールする能力である。前述のようにパワーは資源にもとづいており、人間コントロール能力を基礎づけているのが権威資源、物質コントロール能力を基礎づけているのが配分資源である⁶⁾。すなわち、人間コントロールのために

は、命令に服従させることを可能にする権威が必要で、物質コントロールのためには、物質が配分されそれを所有していることが必要であるというのである。

この二大パワーを行使して、主体は行為し相互作用を行ない、そこにパワー関係が成立する。ギデンズは、すべての主体が多少ともパワーをもっていると考えするため、パワー関係は相互的なコントロール関係となる。彼が「コントロールの弁証法」とよぶのがこれであり、各主体がそれぞれ他主体に対して、ある程度の自律性と依存性をもっていることを意味している。

パワーは前述のように、コミュニケーションとサンクションと並ぶ相互作用の一次元である。しかし、パワーこそがギデンズによって、中心的な次元として導入されたのであった。したがってパワーが、構造化理論の展開や社会分析への適用の際に基軸となる。パワーを中心とする行為および相互作用によって、社会システムの構造化がいかに進行するかが問われるのである。これはまた、前述の要点的第九と第十で示された社会システムの統合や、そこに内在している矛盾やコンフリクトが問われることでもある。

三、唯物史観のパワー論的批判

ギデンズは、前述の二つのパワーを基軸にした理論的観点から、唯物史観の批判的再構成を遂行する。彼のマルクスあるいはマルクス主義に対する関心は強く、構造化理論の構成においてもマルクス

的な考え方を取入れていたし、それ以前においても一九七〇年の『資本主義と近代社会理論』や、一九七三年の『先進社会の階級構造』によって、マルクスの理論の現代的な継承の試みを行なっていた。そしてついに、一九八一年の『唯物史観の現代的批判』において、唯物史観そのものの再検討をするに至ったのである。

マルクスの理論を重視するといっても、ギデンズの目的は、あくまで現代的で批判的な再構成である。したがって、彼は決してマルクス主義者ではなく、正統的なマルクス主義につきもののドグマテイズムを厳しく退ける^⑮。『資本主義と近代社会理論』においては、マルクスとヴェーバーおよびデュルケームとの比較を行ない、三人の共通関心として、資本主義の発展によって引き起こされた近代社会の変動を指摘し、マルクスの理論が他と隔絶されたものではなく、他との比較検討によって現代に継承すべきものであることを明らかにした^⑯。また、『先進社会の階級構造』においては、主にヴェーバーとの比較検討を通じて、生産関係の概念を再構成し、階級関係を構成する4つの関係として、企業内生産関係、企業内権威関係、交換関係、消費関係を設定した^⑰。次いで『社会学の新規準』における構造化理論の構築にさいして、前述のように社会的相互作用の中心次元としてパワーを導入したのは、マルクスの実践概念あるいは生産概念に人間の変革能力の行使という意味を見出し、それをパワーの原形として行為概念の核に据えることによってであった。以上のように、マルクスの理論をきわめて大胆に現代的かつ批判的に再構成し、自らの理論に繰り込んできたギデンズであるから、

唯物史観に対して同様の姿勢で臨んでいるのも当然と言わねばならない。

唯物史観に対する批判としてよく見られるのは、社会発展の単線的図式に関するものと、生産力と生産関係によって構成される生産様式すなわち土台の、社会構造および社会変動に対する規定性に関するものである。この二点こそが、唯物史観の再検討のキー・ポイントをなしており、ギデンズもまたこの二点に焦点を合わせている。

彼は唯物史観の進化論的発想に対して、次の三点について代替的な考え方を示す^⑱。第一に、社会が単純なものから複雑なものへと変化するという発想に対して、時空遠隔化^⑲という概念を導入する。時空遠隔化とは、時空の広がり为社会がカバーしていく過程を意味している。第二に、内生的な変動のみを考える方法に対して、外生的な変動要因、すなわち社会間システムをも考え合わせる方法を提示する。第三に、一元的な発展図式に対して、多元的な発展図式を考える。いわゆる「変動の蛙飛び」^⑳がありうるというわけである。

さて、時空遠隔化はパワーの生成と密接に関連している。パワーの生成、したがってパワーを基礎づける資源の生成によって、社会が時空の広がりをおさめることが可能となる。前述のようにパワーには、社会的世界を支配するパワーと物質的世界を支配するパワーがあるが、資本主義社会以前の諸社会では、権威資源にもとづく人間コントロール・パワーが、主導的な位置を占めるとギデンズは考えている^㉑。すなわち、それらの社会のあり方を規定するのは生産力ではなくて、政治的および軍事的なパワーであるというわ

けである。国家パワーの発生自体が、物質コントロール・パワーの差異によって成立する階級対立と階級支配の帰結として発生したというよりは、権威資源にもとづく人間コントロール・パワーとして、まず発生したとみられるべきであると彼は言う^②。

かといってギデンズは、資本主義社会以前の諸社会に階級が存在しなかった、と主張しているのでは決していない。余剰生産物の搾取は権威資源にもとづいていたため、階級は存在していたが、私有財産の所有によって産出される経済的パワーによる階級支配は、いまだ社会の構造原理とはなっていないかったのである^③。それらの社会には、都市国家や帝国や封建的社会などの諸形態が属するが、それらは部族社会以後時系列的に現われたのではなく、多元的な発展形態なのであり、同時代的に社会間システムを形成した。やがてその一角である西欧に資本主義が発達し始め、資本主義社会が成立するに到る^④。

資本主義社会のパワー論的特殊性は、配分資源にもとづく経済的パワーが主導的なパワーになったということではない。政治的および軍事的パワーが後退し、自由競争市場とそこにおける経済的パワーが前面に出てきたのではなく、国家パワーと階級パワーは分離されたのである。資本主義以前には融合していたそれらのパワーが、国家パワーによる暴力の独占と、資本主義的労働契約による経済的パワーの相互コントロールの場の確立によって、各々独自の活動領域を確保して分離したのである^⑤。

こうして政経分離が生じるゆえに、資本主義社会においてさえも、

基本的には配分資源にもとづく階級パワーが、絶対的な主導権を握ることはない。しかしまた、それゆえにこそ、資本主義以前の社会とは異なつて、階級パワーが、したがって資本―賃労働関係が、さらに言うならば生産力と生産関係の弁証法や社会的生産と私的領有の矛盾^⑥が、独自の規定力を社会に及ぼしうるのである。

唯物史観の批判を通じてギデンズが強調しているのは、権威資源にもとづく人間コントロール・パワー、なかでも国家パワーの社会分析における重要性であった。このことは、後述するように明らかに、階級パワーの軽視を意味するのではない。政経分離という特性を示す近代あるいは現代の先進的な社会の分析は、国家パワーと階級パワーを基軸とする。政経分離のゆえにこそ、階級パワーがもう一方の軸として現われたのである。しかし、ひとまずは、これまで軽視されてきた国家パワーの検討を深めねばならない。

ギデンズは『唯物史観の現代的批判』で、初めて国家論に取組んだわけではない。一で示したパーソンズのパワー論の批判は、国家パワーの重要な特性に言及していたし、『先進社会の階級構造』も、国家エリートの構成やそのパワーの特性の解明の方法を提示していたのであった。しかしながら、近代あるいは現代の諸社会の国家パワーの歴史的展開過程に即した体系的な考察は、なされないままに置かれていたのである。

近代―現代社会のパワー分析の重要性に着目するのは、もちろんギデンズだけではない。彼が一九八一年の論文「マルクスからニ―チェへなのか」^⑦で、検討しているフーコーや新哲学派^⑧もまたそ

うなのである。その論文においてギデンズは彼らが、マルクスあるいはマルクス主義におけるパワー論、なかならず国家論の欠落を明示したことを評価する。そして特にフーコーが、パワーはすべての出来事の手段であるという観点から、性と刑罰、規律と監視などについての考察を深め、現代組織社会の特性を鋭く指摘していることに学びながらも、フーコーにおける主体の軽視、監獄と病院の起源の混同、監獄と工場の組織的差異の無視、ブルジョア的自由の意義の過少評価を批判し、特に国家論が結局のところ提示されないままであることを指摘している。

こうしてギデンズは、近代―現代社会のパワー分析の中心テーマとして、国家パワーの検討を行なうに至ったが、その際に彼は内的国家論と外的国家論を区別している^②。内的国家論とは、国家パワーの対内的なあり方を、特に監視や自律性という概念を中心に分析するものであり、外的国家論とは、国家パワーの対外的なあり方をネーションやナショナリズムの概念を中心に分析するものである。

国家パワーは、情報の蓄積と社会成員の活動の調整を起源としている^③。しかし、資本主義社会以前の階級分割社会においては、社会の統合手段である時空遠隔化は存在の直接性に主に依存しており、したがってコミュニケーションの能力も速度も低いため、情報蓄積や活動調整にもとづく監視能力は低度にとどまっていた。この監視能力が、資本主義の発達とともに飛躍的に増大するのは、第一には政経分離による国家官僚制の組織的拡大と整備によってであり、第二には技術発達による情報コントロール能力の増大によってであ

る^④。監視能力の向上は、言うまでもなく国家パワーの基礎となる権威資源を増大させることになるが、その増大の要因には、政経分離における国家による暴力独占も数えられる^⑤。

さて、西欧の先進諸社会における資本主義の発達には、諸社会間の経済的相互依存性を高め、また国家によって独占された暴力は、対内的のみならず対外的にも使用されたため、諸社会間のシステムが発達した^⑥。ギデンズはウォーラーステイン^⑦にならって、それを世界システムとよぶが、次のような留保をつけてのことである^⑧。

第一にウォーラーステインは、資本主義が発達する以前の世界にも世界システムを認めるが、それは誤解を招く用語法であり、その名称は、資本主義の発達によって諸社会の経済的相互依存性が高められた近代―現代世界に限定されるべきである。第二に彼は、世界システムとして経済的秩序を考えているが、政治的および軍事的パワーのシステムをも、併せ考えねばならない。第三に彼は、現代の世界システムが資本主義的であるとすが、そこには資本主義社会はもとより、国家社会主義社会、発展途上国、階級分割社会、部族社会などが並存していることを強調しなければならない。

近代―現代における世界システムの発展は、国家パワーを考える上での対外的国家論の重要性を示している。近代―現代社会は国民国家として成立したのであり、それは社会相互の関係においてであった。そこにおいて、ネーションやナショナリズムの意味が問われるのである。

ネーションとは国民であり、国民国家の成立は資本主義の発達と

深く関連している。これはすでに産業社会論の強調するところであったが、そこでは国民国家とナショナリズムの概念が等置され、ナショナリズムの暗黒面が軽視されることになり、また、西欧の歴史的経験の軽視によって、それが一面的に普遍化された、とギデンズは指摘する^⑧。ナショナリズムと国民国家の区別を曖昧なままにするならば、国民国家の利害として一部エリートの特殊利害が表出される場合、それがあたかも国家の一般利害であるかのように幻想させる働きを、ナショナリズムがもつことを見逃してしまふ危険性が生じる。また、ナショナリズム運動に多様な類型が認められることは、その研究者によってしばしば指摘されることであり、西欧内部においても多様であるし、ましてや西欧のそれをナショナリズムの一般モデルとすることなど不可能なのである。

以上、ギデンズの対外的国家論の概要をみたが、次に今一度、対内的国家論に戻らねばならない。それについては先に監視の概念を中心に若干ふれたが、もうひとつの自律性に関しての展開が残っているからである。この国家の自律性の問題は、国家と階級の関連如何の問題として、国家論、なかならずマルクス主義国家論において、長く議論的となってきたものであり、ここでは主に二つの問題が問われていた^⑨。第一には、資本主義国家の特殊性であり、第二には、その相対的自律性についてであった。

資本主義国家の特殊性は何かという問いに答えることは、個々の資本主義社会の特殊性を無視しうることを意味しない。たんに「資本主義国家」があるのではなく、実在するのは資本主義諸国家であ

るとギデンズは言う^⑩。そのような留保つけた上で、その一般的な特性をあげるならば^⑪、第一に、支配階級のパワーは基本的に配分資源に依存しており、支配階級と国家パワーの担い手は必ずしも同一ではないということである。逆に言うと、資本主義国家は搾取過程に依存してはいるが、それを直接的にコントロールできないということである。第二に資本主義国家は、いわゆる市民権を普遍化する方向をめざす。マルクス主義的な考え方からすれば、このブルジョアの権利の普遍化は、ブルジョア的な政治的偽瞞性の表われとされるが、そのように始末してしまふことはできない。第三に、第一のことから生じる問題を解決するために、いわゆる国家介入が行なわれるということである。ただし、それは独占資本主義期に初めて現われた現象ではなく、資本主義の発達の初期からのものである。しかも、国家パワーによる市民社会への介入は、経済的な領域に限定されているわけではない。国家の自律性の問題は、これらの点に深く関連しているのである。

資本主義国家の自律性の議論は、国家パワーが資本のパワーからいかに自律的でないかの証明を焦点としてきた。たとえばミリバンド^⑫は、国家パワーの担い手であるエリートの出自が、支配階級であることを示して証明しようとしたし、彼に反対したブランザス^⑬も、国家パワーが剰余価値の蓄積の全体的・長期的利害の見地から、いわば資本の一般利害を代表して活動していることをもって、国家パワーを資本のパワーが構造的に制約していることの証明とした。両者とも、国家パワーの相対的自律性をいうのであるが、結局

のところは経済的土台の制約下にあるという主張に帰着するのである^④。

それに対してギデンズは、国家の自律性を主張する^⑤。国家パワーは独自の利害にもとづいているのであって、資本のパワーから自律性を保つのみならず、経済的土台に独自の見地から介入する。その独自の見地とは、社会化された生産と私的領有の矛盾という資本主義の主要矛盾に対し、その激化を諸政策で未然に防止しようという観点である。国家パワーは、何らかの階級の利害を代表せず、市民社会の調整・管理に自己の利害を見出す。しかしこれは、国家パワーが準拠する利害が共同利害であることを意味しない。利害の実質がどうであれ、一で述べたように、国家パワーはその利害を共同利害として表現し、自らもそう考えさせる点が重要なのである。

もちろんギデンズも、国家パワーが支配階級のパワーをはじめとする諸階級のパワーによって、制約されないと主張しているわけではない。ただ、それが先験的に何らかの階級利害を、代表しているという見解を否定するだけである。国家パワーが、諸階級のパワーとの相互作用において、それらから何らかのコントロールを受けざるをえないことは当然である。この意味では、支配階級のパワーから自由ではないが、同時にまた、労働者階級のパワーからも自由ではないのである。その典型例としてギデンズは、市民権の普遍化をあげる^⑥。それは前述のように、ブルジョア的な政治的偽瞞性の表われにすぎないわけでは決してなく、労働者階級の運動やそれと連帯する政治団体の運動による、長期にわたる支配階級や国家との闘

争の成果なのである。政治的自由を保障する政治的市民権を手がかりにして、経済的さらには社会的市民権へと権利獲得を進めてきた階級運動があつてこそ、国家はそれを保障せざるをえなくなるのである。逆に言えば、労働者階級のパワーが弱体化すれば、市民権は切り下げられてしまう。

支配構造の再生産は、パワー関係という相互作用を媒介にして実現されるのであり、その相互作用は多くの場合、利害対立すなわちコンフリクトを含んでいる。コンフリクトが顕在化すればパワー関係は闘争となり、その帰結として支配構造は存続しもすれば変容しもある。資本主義の主要矛盾^⑦が存在する限り、その解決をめぐるコンフリクトおよび闘争は絶えることはなく、近代—現代社会は変革の可能性を常に孕んでいると言うことができる。

四、パワー論の体系性と問題点

ギデンズの社会理論において、パワー論は中心的位置を占めている。それが明示されたのは、一九七六年に初めて公表された構造化理論においてであつたが、すでに一九六八年のパーソンズのパワー論批判に、その萌芽は見られた。ここでは、パワーの差異が社会関係の不可欠な構成要素であること、また、パワーが準拠している利害特性が集合的・共同的であるか部分的・特殊的であるかは、先験的には決定されることが指摘されていた。パワーを行為能力として一般的に把握しうるものが、曖昧ながら示されていたのである。

そして構造化理論に至って、①行為が形成する相互作用と、②相互作用と構造との相互媒介的な存立過程、とを大枠とする社会理論の基底にパワーが位置づけられ、さらにパワーは、コミュニケーションとサンクションと並んで相互作用の三次元のひとつとされ、しかも、その中心的次元とされたのであった。

その後ギデンズは、マクロな社会分析をパワー概念を基軸に遂行した。それは階級パワーと国家パワーを中心とするものであったが、彼はその他に性や民族などに関わる社会関係において作用するパワーの重要性を指摘し、今後の検討課題としている^④。階級パワーと国家パワーだけでは、社会のパワー現象のすべてを説明することはできないからであるが、それらとの関連が重要でないというわけではない。たとえば彼の編集した階級論集『階級、パワーおよびコンフリクト』には、階級と国家ばかりでなく、階級と性、階級と民族などのテーマも、独立したセクションとして設定されている^⑤。以上のように、一見したところパワー論は全面展開しつつあるようである。しかし、理論的な難点もまた散見される。

パワー概念の一般理論的検討を十分行なわないうちに、ギデンズはマクロな社会分析へと移って行った。したがって、そこには次のような理論的根拠づけが欠落することになった。第一に、相互作用におけるパワーの中心性の理論的根拠づけ、第二に、物質コントロール・パワーと人間コントロール・パワーの基礎的・二大パワー設定の理論的根拠づけ、第三に、二大パワーから諸パワーへの発展の理論的根拠づけである。

まず、パワーとコミュニケーションおよびサンクションとの関連であるが、主観主義社会学の重視するコミュニケーション、機能主義社会学の重視するサンクションだけでは、相互作用は把握しきれないという指摘は正しかった。しかし、パワーがいかなる意味で中心であるのかは、理論的に説明されていない。それらの関連は、コミュニケーションにおけるイデオロギー問題^⑥や、サンクションにおける拘束的側面と可能的側面の両義性問題^⑦との関連で、検討されてはいるがパワーの中心性の証明はなされていない。彼はパワーの原形を行為能力としてとらえ、パワー行使者である主体（個的であれ集合的であれ）とその行為、行為によって形成される相互作用、行為と相互作用の条件であり帰結でもある構造を、社会理論の基本要素として設定し、パワー論を中心とした社会理論の構築の多大な可能性を保持しながらも、最も基礎的な部分をなす行為と相互作用におけるパワー、コミュニケーション、サンクションの三者の、パワーを中心とする理論的統一性を明示しなかったのである。しかし、それなしには少なくとも一般理論的には、主観主義社会学や機能主義社会学の欠陥を克服することはできない。この問題の解明のためには、パワー、コミュニケーション、サンクションの各々の基盤である資源、解釈図式（意味規則）、規範の検討を深めることが要請されるのである^⑧。

第二の欠落点は、この資源の検討不足に由来している。資源は、配分資源と権威資源に二分され、各々にもとづいて物質コントロール・パワーと人間コントロール・パワーが設定される。しかし、こ

の設定の根拠は、階級パワーと国家パワーからの逆算に求められる他はない。一般理論的に設定されているはずの最も基本的な二大パワーは、複雑な構成をもつパワーの発展形態である階級パワーと国家パワーを、単純化して把握することによる類推に逆に根拠づけられているというわけである。このことは、一で述べた彼のパワー論の展開の順序からも了解しうる。したがって、社会分析において複雑な形態をもつパワーを対象とするとき、それらを二大パワーから体系的に導出する点に無理が生ぜざるをえない。

このことから、第三の欠落点は明白である。国家パワーと階級パワーといい、政治的および軍事的パワーと経済的パワーといい、各々が権威資源あるいは配分資源から直接的に成立しうるわけではない。ごく大まかにパワーを把握するだけならば、そう考えるだけで事は済むが、唯物史観のパワー論的批判を一層精密にするためにはそれでは済まない。唯物史観の批判の重点を彼は、物質コントロール・パワーとしての生産力を歴史形成の主導的な原動力とは認めないという点に置く。歴史形成を主導するのは、人間コントロール・パワーなканずく国家パワーと、物質コントロール・パワーの社会的な発展形態である階級パワー、さらにその他の諸主体のパワーである。要するに歴史を形成するのは、パワーを行使する主体である。生産力と生産関係の矛盾は、資本主義社会の主要矛盾であり続けるが、それは主体によって解かれるべき問題、主体の行為の条件としてのみ存立するのであって、それが歴史形成を全面的に規定するわけではない。以上は至極もつともな見地ではあるが、生産力をたん

に物質コントロール・パワーと等置しうるかどうか、国家パワーや階級パワーをたんに人間コントロール・パワーや物質コントロール・パワーの発展形態とみなしうるかどうか^⑧という問題は残るのである。

以上のような難点をもちながらも、彼のパワー論の構想は壮大であり、その全体を貫く中心概念に、彼が好んで用いる「コントロールの弁証法」がある。二で述べたように、パワー関係が自律と依存の関係であるという基本的な考え方から、これは導出される。諸主体は相互に何程か自律的であるとともに、依存적であるからである。そして、この概念は社会分析においては、労働者階級のパワーが支配階級や国家のパワーに対抗可能であり、それゆえにこそ市民権の拡大が可能となったという言明に生かされている。また、ヴェーバーやブレイヴァマン批判の文脈で述べられる、産業官僚制組織における労働者の対抗コントロールの可能性についての言明^⑨にも、それを見る事ができる。要するに、ミクロレベルであれマクロレベルであれ、絶対的に固定的な支配構造や一方的な支配関係はありえず、構造はすべて変動の可能性を含んだ動態としてのみ、すなわち構造化としてのみ存立するのである。諸主体のパワー行使と相互コントロールこそが社会のあり方を規定するという彼の基本的立場を、コントロールの弁証法はよく表わしていると言えよう。

諸主体の相互コントロールとは、換言すれば広い意味での闘争である。闘争は前述のように、ミクロからマクロに至る諸レベルに存在する。それにかかわる主体も様ざまであれば、争点も様ざまであ

り、そこで動員される資源もまた様々である。たんに物質コントロール・パワーと人間コントロール・パワー、配分資源と權威資源ということでは、そのような多様な闘争の分析に対応することはできない。それに十分な対応を可能にするためには、彼のパワー論が孕む前述の理論的難点の解消が、不可避の課題となるのである。

おわりに

ギデنزのパワー論を基軸とした社会理論や社会分析の展開は、必ずしも十分なものとは言えない。しかし、彼が主観主義、機能主義、構造主義、マルクス主義などと対質しつつ自らの理論を形成しその中心に置いたパワーを基軸にスケールの大きなダイナミックな社会分析を展開していることは、高く評価されねばならない。社会理論におけるパワー論の中心的位置を確定するためには、さらに理論的および実証的作業を積重ねる必要があるが、それはギデنزばかりでなく我々の課題でもある。

注

- (1) Talcott Parsons, *Politics and social structure*, 1969, Free Pr. Niklas Luhmann, 'Einführende Bemerkungen zu einer Theorie symbolisch generalisierter Kommunikationsmedien', in *do.*, *Soziologische Aufklärung 2*, 1975, Westdeutscher Verlag.
- (2) Giddens (1977) 所収。初出に若干修正。つづきは初出の *Sociology*, vol. 2, no. 3, 1968 掲載論文にふつづく。
- (3) C. Wright Mills, *The power elite*, 1956.

- (4) Ralf Dahrendorf, *Class and class conflict in industrial society*, 1959, Stanford Univ. Pr.
- (5) Anthony Giddens, *Elites in the British class structure*, in *Sociological Review*, vol. 20, no. 3, 1972.
- (6) Giddens (1973), pp. 118-24.
- (7) 現象学的社会学、エスノメソドロジー、解釈学などを本稿では総称して「表象記述」とする。Giddens (1976), pp. 23-70.
- (8) Giddens (1981), pp. 26-9.
- (9) 'virtual' と表記されている。
- (10) すでに拙稿「階級理論の新展開」『年報人間科学』第二号、一九八一年、大阪大学人間科学部でも試みたが、ギデنز自身が列挙する要点の関連づけという点で、本稿の方が一層明確である。
- (11) Giddens (1976), pp. 93-8.
- (12) Giddens (1979), 47.
- (13) Giddens (1976), p. 122. Giddens (1977), p. 82.
- (14) Giddens (1976), p. 110. Giddens (1979), pp. 88-94.
- (15) authoritative resource と allocative resource. Giddens (1979), *ibid.*
- (16) Giddens (1980), p. 296 ではインダティズムの四形態が批判されている。
- (17) Giddens (1971), pp. 243-7.
- (18) Giddens (1973), pp. 82-112. Giddens (1977), p. 206 に簡明にまとめられている。
- (19) Giddens (1981), pp. 90-1.
- (20) *Ibid.*, time-space distanciation.
- (21) Giddens (1979), pp. 229-30.
- (22) Giddens (1981), pp. 51-2.
- (23) *Ibid.*, pp. 91-7.
- (24) *Ibid.*, pp. 105-12. このような社会をギデنز氏は「階級分割社会」 *class divided society* と呼ぶ。
- (25) *Ibid.*, pp. 76-89.
- (26) *Ibid.*, pp. 113-28.

- (27) Ibid., p. 233. また Giddens (1979), pp. 141-5.
- (28) Giddens (1982a) 所収。
- (29) フランスの哲学者 Michel Foucault や 国家パワールの哲学的支柱としてのマルクス主義批判を行なう「新哲学派」とよばれる人々、たとえば Bernard-Henri Lévy.
- (30) Ibid., pp. 223-9.
- (31) Giddens (1981), pp. 94-5.
- (32) Ibid., pp. 169-76.
- (33) Ibid., pp. 177-80.
- (34) Ibid., pp. 186-91.
- (35) Immanuel Wallerstein, The modern world system, 1974, Academic Pr.
- (36) Giddens (1981), pp. 168-9.
- (37) Ibid., pp. 191-2. また 本文の以下の内容は Ibid., pp. 193-6.
- (38) Ibid., p. 209.
- (39) Ibid., p. 210.
- (40) Ibid., pp. 210-4.
- (41) Ralph Miliband, The state in capitalist society, 1970, Weidenfeld & Nicolson.
- (42) Nicos Poulantzas, Political power and social classes, 1973, New Left Books.
- (43) Giddens (1981), pp. 214-9.
- (44) Ibid., pp. 219-20.
- (45) Ibid., pp. 221-9.
- (46) 注(27)参照。
- (47) Giddens (1981), pp. 242, 250. また Giddens (1982b), pp. 171-5.
- (48) Giddens (1982c), section VI and VII.
- (49) Giddens (1979), pp. 188-96.
- (50) Giddens (1981), pp. 56-8.
- (51) 第五四回日本社会学会での拙報告「相互作用と社会構造」で、その端

緒を開いた。『報告要旨』一九八一年、二二一四頁。

- (25) Giddens (1981), pp. 135-44 において、彼自身も、資本家階級のパワーの成立の説明に権威資源を組込めざるをえなくなっているが、資源やパワー概念の再検討には進んでいない。
- (26) Max Weber と Harry Braverman, Labour and monopoly capital, 1974, Monthly Rev. Pr. への批評は Giddens (1980), pp. 307-12, Giddens (1981), pp. 223-4, Giddens (1982a), ch. 14.

参考文献一覧

- Giddens (1971), Capitalism and modern social theory, Cambridge Univ. Pr.
- Giddens (1973), The class structure of the advanced societies, Hutchinson.
- Giddens (1976), New rules of sociological method, Hutchinson.
- Giddens (1977), Studies in social and political theory, Hutchinson.
- Giddens (1979), Central problems in social theory, Macmillan Pr.
- Giddens (1980), 2nd. ed. of Giddens (1973).
- Giddens (1981), A contemporary critique of historical materialism, Macmillan Pr.
- Giddens (1982a), Profiles and critiques in social theory, Macmillan Pr.
- Giddens (1982b), Sociology: a brief but critical introduction, Macmillan Pr.
- Giddens (1982c), Classes, power, and conflict, coed. by David Held, Macmillan Pr.